

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年11月6日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）

【会社名】 株式会社デサント

【英訳名】 DESCENTE,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石本雅敏

【本店の所在の場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06) - 6774 - 0365

【事務連絡者氏名】 取締役ロジスティクス管掌兼スタッフ管掌 辻本謙一

【最寄りの連絡場所】 大阪市天王寺区堂ヶ芝一丁目11番3号

【電話番号】 (06) - 6774 - 0365

【事務連絡者氏名】 取締役ロジスティクス管掌兼スタッフ管掌 辻本謙一

【縦覧に供する場所】 株式会社デサント東京支店
(東京都豊島区目白一丁目4番8号)

株式会社デサント名古屋支店
(名古屋市中区錦三丁目5番30号三晃錦ビル3F)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	50,187	57,134	109,944
経常利益	(百万円)	2,615	3,912	6,643
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,813	2,775	4,470
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,989	2,721	7,957
純資産額	(百万円)	51,359	58,259	56,309
総資産額	(百万円)	76,267	85,952	83,830
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	24.07	36.84	59.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	67.3	67.8	67.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	649	5,427	3,976
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,513	2,219	4,767
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	660	795	1,228
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	14,896	18,647	16,266

回次		第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.37	36.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要な事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の売上高は57,134百万円（前年同四半期比13.8%増）、営業利益は3,670百万円（前年同四半期比47.5%増）、経常利益は3,912百万円（前年同四半期比49.5%増）、四半期純利益は2,775百万円（前年同四半期比53.1%増）となりました。セグメント別ではデサントコリアを中心とするアジアが売上高及び利益共に好調でしたが、日本は減収減益となりました。

当社グループは、当期を2年目とする中期3ヶ年計画「Compass 2015」の達成に向けて、「海外事業の更なる拡大」と「国内事業の再建」を事業方針としています。「海外事業の更なる拡大」については、東南アジアのマーケティング拠点として香港支店を設置、欧州エリアでの「デサント」の事業強化を目的に欧州リエゾンオフィスをスイスに設置しました。さらに、「デサント」のリテール事業強化を目的に日韓共同プロジェクトとしてデサントグローバルビジネスチームを始動しました。また、当社がアジア圏での商標を保有する「ルコックスポルティフ」、「アリーナ」、「アンプロ」といったブランドの、欧米やその他の地域の商標を保有するパートナー企業との連携を深め、ブランドの世界観をグローバルに統一して表現する「ワングローバルブランド」の推進も行ってあります。「国内事業の再建」については、在庫の適正化、種目別事業の強化、リテール型オペレーションの強化及び新たなブランド価値の創造を最重要課題として企業体質の強化に取り組んでおります。

商品政策では、「デサント」のゴルフカテゴリー「デサントゴルフ」を2015年春夏から日韓同時に展開スタートすることを4月に発表しました。発売に先駆けて、公益財団法人日本ゴルフ協会とのオフィシャルサプライヤー契約に基づき、9月には52年ぶりに日本で開催された世界アマチュアゴルフチーム選手権のチームジャパンに商品サプライを行いました。今後モトトップチームやアスリートのパフォーマンスをサポートする機能性に優れた商品開発を目指します。

広告宣伝・販売促進活動では、「ルコックスポルティフ」がスポンサーを務める世界最高峰のサイクルロードレース「ツール・ド・フランス」において、「デサント」を着用した「AG2R・ラ・モンディアル」（仏ノプロサイクリングチーム）がチーム総合優勝を果たし、世界の注目を集める大会で当社が扱う2つのブランドの価値を同時に高めることができました。国内では今年も「第45回マンシングウェアレディース東海クラシック」を開催いたしました。また、「ルコックスポルティフ」では、ブランドキャラクターとしてタレント、モデルとして活躍中の梨花さんを起用し、雑誌媒体などを通じたプロモーションを国内外で行うなど、ブランド価値向上、販売強化に努めてまいりました。

社会貢献活動としましては、デサントヘルスマネジメント研究所で培ったノウハウを活用し、健康増進プログラム「東北元気アップ教室2014春」を福島県双葉町・浪江町で開催いたしました。今後も被災地の方々の心と体の健康維持向上のための支援活動を続けてまいります。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本での売上高は27,304百万円（前年同四半期比3.4%減）、セグメント利益は399百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。売上高は消費増税の影響による買い控えや天候不順及び在庫の処分販売により減収となり、利益は、販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、返品調整引当金繰入額の増加により減益となりました。

（アジア）

アジアでの売上高は29,769百万円（前年同四半期比35.9%増）、セグメント利益は3,377百万円（前年同四半期比55.1%増）となりました。韓国では事業全般に好調に推移し、中国・香港ではアスレチック事業は好調に、ゴルフ事業では堅調に、アウトドア事業は順調に推移いたしました。

（北米）

北米ではスキーウェアを中心とした事業を行っておりますが、売上高は60百万円（前年同四半期は3百万円の売上高）、セグメント損失は171百万円（前年同四半期は171百万円のセグメント損失）となりました。

取扱商品の品目別売上高の状況は次のとおりであります。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

アスレチックウェア及びその関連商品の売上高は37,773百万円(前年同四半期比19.9%増)となりました。国内市場においては、「ルコックスポルティフ」は堅調に、「デサント」「アリーナ」は昨年並みでしたが、「アンプロ」は減収となりました。アジア市場においては、韓国において「デサント」「ルコックスポルティフ」の現地企画がマーケットのニーズに合致し、好調に推移いたしました。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

ゴルフウェア及びその関連商品の売上高は16,358百万円(前年同四半期比3.5%増)となりました。国内市場においては、「ランバン スポール」「カッターアンドバック」が好調に推移いたしました。また、「マンシングウェア」、「ルコックスポルティフ」は減収となりました。アジア市場においては、韓国において「マンシングウェア」は春物のアウターやセーターが販売を牽引し好調に、「ルコックスポルティフ」も現地企画のアイテムやゴルフシューズが好評で好調に推移いたしました。

(アウトドアウェア及びその関連商品)

アウトドアウェア及びその関連商品の売上高は3,002百万円(前年同四半期比4.4%増)となりました。国内市場においては減収となりましたが、アジア市場においては、韓国において「デサント」が好調に推移いたしました。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は85,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,122百万円増加致しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ809百万円増加し、61,228百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加2,460百万円、受取手形及び売掛金の減少2,475百万円、商品及び製品の増加396百万円によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1,312百万円増加し、24,724百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加434百万円、無形固定資産の増加296百万円によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ171百万円増加し、27,692百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,950百万円増加し、58,259百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加2,006百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6%増の67.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より2,381百万円増加し、18,647百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,427百万円の収入超過(前第2四半期連結累計期間は、649百万円の支出超過)となりました。これは主な減少要因として仕入債務の減少額1,532百万円、法人税等の支払額1,252百万円がありましたが、税金等調整前四半期純利益3,912百万円、減価償却費842百万円、売上債権の減少額2,433百万円などの増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,219百万円の支出超過(前第2四半期連結累計期間は、1,513百万円の支出超過)となりました。これは主に韓国での物流倉庫の建設によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、795百万円の支出超過(前第2四半期連結累計期間は、660百万円の支出超過)となりました。これは主に配当金の支払額753百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,924,176	76,924,176	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	76,924,176	76,924,176		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		76,924		3,846		961

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1号	19,235	25.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,489	4.54
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,963	3.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,110	2.74
帝人フロンティア株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6番7号	2,034	2.64
石本和之	奈良県奈良市	1,757	2.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,730	2.25
公益財団法人石本記念デサント スポーツ科学振興財団	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目11番3号	1,652	2.15
デサント共栄会	大阪市天王寺区堂ヶ芝1丁目11番3号	1,649	2.14
ビーエヌワイエムエル ノン ト リーティー アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	VERTIGO BUILDING - POLARIS 2-4 RUE EUGENE RUPPERT L-2453 LUXEMBOURG GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,637	2.13
計		38,258	49.73

- (注) 1 公益財団法人石本記念デサントスポーツ科学振興財団は、当社創業者故石本他家男元会長が当社の株式と私財を寄付し、「体育スポーツに関する学術研究の振興と健全なスポーツ活動の発展に永続的に寄与する」ことを目的として設立されたものであります。
- 2 デサント共栄会は、当社の取引先会社を会員とし、当社と会員の堅密化をはかることを目的とした持株会であります。
- 3 所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,963千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,730千株
- 4 テンプルトン・インベストメント・カウンセラー・エルエルシーとフランクリン・テンブルトン・インベストメント・コープから連名にて平成26年3月19日付で大量保有報告書変更報告書の提出があり、平成26年3月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として平成26年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
テンブルトン・インベストメント・カウンセラー・エルエルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、 フォート・ローダデイル、セカンドストリート、サウスイースト300	4,012	5.22
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、 ヤング・ストリート5000	863	1.12

- 5 インベスコ・アセット・マネジメント株式会社から平成26年4月21日付で大量保有報告書変更報告書の提出があり、平成26年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として平成26年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
インベスコ・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階	4,655	6.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,583,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,997,000	74,997	
単元未満株式	普通株式 344,176		1単元(千株)未満の株式
発行済株式総数	76,924,176		
総株主の議決権		74,997	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式240株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)デサント	大阪市天王寺区堂ヶ芝 一丁目11番3号	1,583,000		1,583,000	2.06
計		1,583,000		1,583,000	2.06

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,857	19,318
受取手形及び売掛金	21,481	19,005
商品及び製品	18,226	18,622
仕掛品	23	58
原材料及び貯蔵品	703	810
その他	3,216	3,491
貸倒引当金	90	78
流動資産合計	60,418	61,228
固定資産		
有形固定資産	14,336	14,771
無形固定資産	2,230	2,527
投資その他の資産		
その他	7,057	7,543
貸倒引当金	212	118
投資その他の資産合計	6,844	7,425
固定資産合計	23,411	24,724
資産合計	83,830	85,952
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,537	13,961
1年内返済予定の長期借入金	106	113
未払法人税等	1,129	1,198
賞与引当金	768	778
返品調整引当金	503	1,049
その他	4,418	5,168
流動負債合計	22,463	22,269
固定負債		
長期借入金	903	912
退職給付に係る負債	1,014	1,059
その他	3,139	3,451
固定負債合計	5,057	5,422
負債合計	27,520	27,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,184
利益剰余金	24,443	26,450
自己株式	666	668
株主資本合計	52,807	54,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	540
繰延ヘッジ損益	4	46
為替換算調整勘定	3,114	2,948
退職給付に係る調整累計額	15	6
その他の包括利益累計額合計	3,501	3,447
純資産合計	56,309	58,259
負債純資産合計	83,830	85,952

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	50,187	57,134
売上原価	23,736	25,471
売上総利益	26,451	31,663
返品調整引当金繰入額	29	560
差引売上総利益	26,422	31,103
販売費及び一般管理費	23,934	27,432
営業利益	2,487	3,670
営業外収益		
受取利息	30	69
受取配当金	38	54
その他	172	199
営業外収益合計	241	322
営業外費用		
支払利息	0	8
固定資産除却損	24	43
為替差損	82	17
その他	6	12
営業外費用合計	113	81
経常利益	2,615	3,912
税金等調整前四半期純利益	2,615	3,912
法人税、住民税及び事業税	892	1,267
法人税等調整額	89	130
法人税等合計	802	1,136
少数株主損益調整前四半期純利益	1,813	2,775
四半期純利益	1,813	2,775

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,813	2,775
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	170	132
繰延ヘッジ損益	31	42
為替換算調整勘定	915	132
退職給付に係る調整額	-	21
持分法適用会社に対する持分相当額	58	34
その他の包括利益合計	1,176	54
四半期包括利益	2,989	2,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,989	2,721

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,615	3,912
減価償却費	760	842
貸倒引当金の増減額(は減少)	93	106
賞与引当金の増減額(は減少)	6	10
返品調整引当金の増減額(は減少)	29	545
退職給付引当金の増減額(は減少)	73	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	17
受取利息及び受取配当金	69	123
支払利息	0	8
売上債権の増減額(は増加)	425	2,433
たな卸資産の増減額(は増加)	1,004	554
仕入債務の増減額(は減少)	1,402	1,532
その他	323	1,112
小計	339	6,565
利息及び配当金の受取額	69	123
利息の支払額	0	8
法人税等の支払額	1,057	1,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	649	5,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	89	754
定期預金の預入による支出	138	866
有形固定資産の取得による支出	1,828	1,301
無形固定資産の取得による支出	159	446
投資有価証券の取得による支出	4	5
投資有価証券の売却による収入	-	29
その他	528	384
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,513	2,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	602	753
自己株式の取得による支出	2	2
その他	55	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	660	795
現金及び現金同等物に係る換算差額	333	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,490	2,381
現金及び現金同等物の期首残高	17,387	16,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,896	18,647

【注記事項】

(会計方針の変更)

(重要なヘッジ会計処理等の方法の変更)

従来、外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しておりましたが、為替リスクの評価及び為替予約に関する管理体制の見直しを行った結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間よりヘッジ手段である為替予約を時価評価する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が24百万円増加し、利益剰余金が15百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社について、税金費用は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
Jamach Investments AG	1,049百万円	1,086百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
広告宣伝費	3,560百万円	3,832百万円
荷造運搬費	2,126百万円	2,224百万円
支払手数料	7,922百万円	9,878百万円
給料手当及び賞与	4,435百万円	4,992百万円
賞与引当金繰入額	716百万円	715百万円
退職給付費用	268百万円	251百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
現金及び預金	15,115百万円	19,318百万円
預入期間が 3 か月超の定期預金	218百万円	670百万円
現金及び現金同等物	14,896百万円	18,647百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	602	8	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月19日 定時株主総会	普通株式	753	10	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,275	21,907	3	50,187		50,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,445	98		1,544	1,544	
計	29,721	22,006	3	51,731	1,544	50,187
セグメント利益又は損失	474	2,177	171	2,480	7	2,487

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額7百万円には、セグメント間取引消去35百万円、棚卸資産の調整額28百万円を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,304	29,769	60	57,134		57,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,030	33	0	2,063	2,063	
計	29,335	29,802	60	59,198	2,063	57,134
セグメント利益又は損失	399	3,377	171	3,605	64	3,670

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額64百万円には、セグメント間取引消去33百万円、棚卸資産の調整額31百万円を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円07銭	36円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,813	2,775
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,813	2,775
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,348	75,342

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社デサント
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 沼 照 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 雅 春

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 正 司 素 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デサントの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デサント及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。